

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団発行
週刊ニュース

2008. 10. 8

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

2007年度決算特別委員会 開催中

経済的負担の軽い多床型特養ホームの整備を

特別養護老人ホームの待機者は07年度で4,501人、前年度比で536人増え、一層深刻です。特養ホームは1部屋に複数のベッドがある多床型と個室式のユニット型があり、横浜市は2003年度からユニット型に限定して整備を進めています。一方、「ユニット型の特養は費用が高くて入れない人が多い」と指摘するケアマネージャーもいます。

特別養護老人ホームの居住費(平均)

床型 1日 447円、月 1万3,410円

ユニット型 1日2,862円、月 8万5,860円

日本共産党の河治民夫議員は、横浜市会2007年度決算特別委員会・健康福祉局審議で2日、この問題を取り上げ、質問しました。



河治議員は、国がユニット型・多床型で補助金を区別しないとしていることから、「経済的理由から多床型を希望する人のために、川崎市のように本市でも多床型も整備すべき」と述べました。

これに対して佐々木副市長は、市全体の入所定員の7割が多床型であることから「現時点では整備の必要性は低い」と答えました。

妊婦健診
費用補助券

助産所でも使えます

～日本共産党の要求が実現～

横浜市では、妊婦健康診査の補助券(4,700円×5回)は今まで病院・診療所でしか使用できませんでしたが、10月1日から市内5か所の助産所でも使えるようになりました。

妊婦健診は、1回あたり4000円から1万円程度(横浜市担当局)かかるため、収入の少ない若い世代にとって、費用負担は大きいものです。

妊婦健診の重要性から、厚生労働省は昨年1月、「妊婦健診の公費負担は14回程度が望ましい」「5回程度の公費負担が原則」という通知をだし、それを受けて各市町村では今年4月にいっせいに公費負担の回数を増やし、横浜市も3回から5回に増やしました。



しかし、使用できる所が医師のいる病院・診療所に限ら

れていたため、助産所を利用している妊婦さんや助産所から、助産所でも使えるようにしてほしいという要望がだされていました。

日本共産党の関美恵子議員は、5月の常任委員会でこの問題を取り上げ、「最近の助産所の役割等も考えると、検討していったほうがいい」と主張。この要求が実現したものです。

関議員は、「今回は助産所5か所で使えるようになったのは前進。今後は補助回数と金額を増やさせたい」と、今後の決意を述べています。

～妊婦健診補助券が使える助産所～

みやした助産院(南区三春台126)

山本助産院(金沢区六浦2-14-12)

みどり助産院(緑区三保町2242)

助産院バースあおば(青葉区鴨志田町509-1)

豊倉助産院(泉区緑園2-19-24)